

2019年 9月 5日

助成事業実施報告書

団体名 被災地 NGO 協働センター

代表者・役職名 氏名 代表 頼政 良太

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調でお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

被災地 NGO 協働センター×CODE 未来基金 ワカモノ国内フィールド研修

2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。 会員数など。180文字程度まで)

阪神・淡路大震災発生後の1995年1月19日に結成された、阪神大震災地元NGO救援連絡会議(代表・草地賢一)の分科会の一つとして、同年8月1日「仮設支援連絡会」として発足。翌1996年4月1日、「阪神・淡路大震災『仮設』支援連絡会」に改組し、分科会より独立。1998年4月1日より「被災地 NGO 協働センター」と改称し、現在に至る。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

被災地 NGO 協働センターでは、若年層の防災・減災への関心を高めることを目的に国内研修の実施を計画した。国内研修を通して得た学びを、若者各々が活躍するフィールドで地域に還元していくことで、大きな波及効果も期待することができる。国内のフィールド研修は若者の経験の幅を拡げ、将来的に NGO の活動をリードする人材の獲得にもつながる。前述の CODE 未来基金に関わる若者の中からは「海外の研修だけではなく、身近な国内でも学びたい」、「海外の被災地で学んだことを国内でも活かしたい」という声も上がっており、国内の防災・減災に关心が高い若者も多い。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

神戸で防災・減災に興味を持つ若者6名を対象に、平成30年7月豪雨の被災地である広島県坂町を訪れた。当初、8月に高知県での未災地ツアーや防災交流を行う予定であったが、昨年7月に西日本を襲った豪雨により延期、目の前の被災地を支援し、学ぶという目的のもと広島県での被災地研修へと変更した。

坂町の平成ヶ浜仮設住宅では各戸を訪問しながら支援グッズを配布し、御用聞きを行った。また集会所では足湯とともに喫茶スペースを作り、多くの被災者と交流し、現在の暮らしや発災当時の様子などを聞くことができた。その他にも、坂町小屋浦地区を訪れて、土砂災害の現場を目の当たりにした。3月には CODE 未来基金の各プロジェクトとともに被災地での学びを共有する報告会を行った。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

参加した若者は実際に災害が起きてまだ間もない被災地を訪れることで、災害救援とはだれのために行い、仮設住宅の抱える課題にも直面した。今回の御用聞きで明らかになった課題を現場で支援を行っている団体や行政と共有するとともに、本プロジェクトで若者が被災地で学んだことによって、今後起こりうる新たな災害の救援活動にも携わる人材が育っている。

また、CODE 未来基金の報告会にて国内の被災地研修を紹介することで、国内外において次世代の災害救援を担う人材を育てる必要があることが共有された。阪神・淡路大震災から25年を迎える2020年には、市民社会の活動をいかに次世代に伝えていくか考えていく試みも生まれている。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

プロジェクト実施にあたり、当初は未災地である高知での実施を予定していたが、平成 30 年 7 月豪雨により実施が大幅に遅れ、高知の受け入れの都合などもあり被災した広島での活動に切り替えることとなった。突発的であるため改善は難しいが、災害により予定が大きく変更となることは課題。

今後は、今回の被災地での国内研修プロジェクトの経験を活かしながらも、未災地での国内研修を再び計画する。また、2020 年 1 月 17 日で阪神・淡路大震災から 25 年を迎えることから、今回のプログラムに参加した若者など、次世代の災害救援の担い手たちにどのように経験を伝えていくかを考える連続した寺子屋事業を実施していく。

7. 参考資料

支援対象プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり 特になし

真如苑「Shinjo プロジェクト」報告写真



足湯のようす



被災地を視察



喫茶スペースと足湯